

平成27年度防災講演会を開催いたしました。



会長あいさつ



講師紹介



講演の様子



会場の様子



〔演題〕 「阪神・淡路大震災から20年、住宅の耐震化について考える」

〔講師〕 東京工業大学 大学院総合理工学研究科 教授 翠川 三郎 氏

〔内容〕 都市が大震災にみまわれた時、被害軽減の大きな柱の一つである住宅の耐震化について、現在までの歩みと将来への提言まで、市民、地域、企業の方々と共有を図り、共に考え、横浜市の防火防災の向上に寄与することを目的として開催しました。

阪神・淡路大震災から 20 年 —住宅の耐震化について考える—

東京工業大学 翠川 三郎

1995 年 1 月 17 日阪神・淡路大震災(都市直下地震)の被害

死者 6,434 人 負傷者 4 万 4 千人 全壊住家 10 万 5 千棟 半壊住家 14 万 4 千棟
全焼住家 7 千棟 直接被害額 10 兆円 (内、建物被害額 6 兆円)

横浜市地震被害想定結果

元禄型関東地震の再来で、全壊建物 3 万 5 千棟、半壊建物 11 万棟、焼失建物 8 万棟

なぜ住宅の耐震化が重要か！

住宅の被害により 生命の危険
負傷の危険 仕事ができない、病院への負荷
住処を失う 生活ができない、財産喪失
避難をしいられる 避難所への負荷、多量の仮設住宅建設
家が倒れて道が塞がれる 救命、消火活動、復旧活動に支障

横浜市の木造住宅耐震改修制度

1995 年 10 月 無料耐震診断、耐震改修工事融資制度

1999 年 7 月 耐震改修補助

横浜市の木造住宅(2012 年現在)は約 65 万棟、そのうち 1981 年以前の建物は約 25 万棟
2 万 7 千棟が耐震診断を受けた、そのうち 90%弱が危険ないしやや危険と判定された。

一方、耐震改修補助制度の実施は約 2400 棟

耐震診断数は地震マップ公表や他地域の被害地震で上昇、耐震改修数は東日本大震災で上昇
対策した人の割合は、危険と判定されてもあまり増えないが、不安に感じると増える。

とられた対策は、若い世代は建替え 7 割、高齢者は改修工事 8 割

危険と判定されても、何もしていないが約半分、建替えと簡単な耐震改修が各々 1/4 程度

横浜市の耐震改修制度からの教訓

簡易な耐震補強、高齢者対策、あきらめないための啓発が重要



耐震化メニューの充実 (できることから進める)

わかりやすいリスクの提示 (リスクを正しく知って正しく恐れ準備することが重要)

—安きに居りて危うきを思う、思えば則ち備え有り、備え有れば患い無し—